

バイオ&テクノロジー関連株は業績回復を織り込む展開

米国バイオ&テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

- 平素は「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、米国バイオ&テクノロジー株オープンの投資環境と、バイオ&テクノロジー関連株の2023年1-3月期決算の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 3月の運用経過

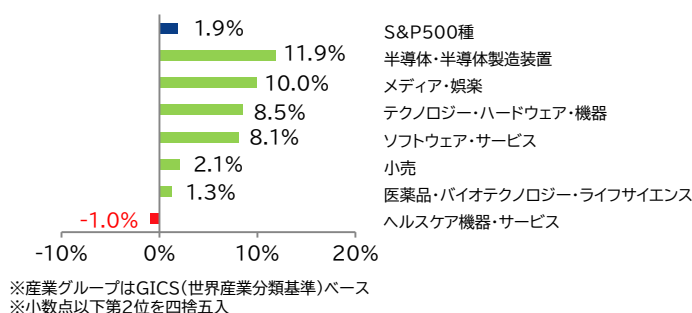
長期金利低下を受け上昇

3月のバイオ&テクノロジー関連株は、米長期金利の低下を受け、テクノロジー関連株を中心に上昇しました。

特に、業績回復期待から半導体・半導体製造装置株が市場を上回る上昇率となりました。

一方、バイオ関連の新興企業に対する融資を手掛けていたシリコンバレー銀行の経営破綻により、今後の資金調達の条件が厳しくなるとの見方から、中小型のバイオ医薬品株や、ヘルスケア機器・サービス株を中心に指数をアンダーパフォームする展開となりました。(図表1)

図表1 S&P500種産業グループ別株価指数 (バイオ&テクノロジー関連株)のリターン (期間 2023年2月27日~2023年3月30日、配当込み)



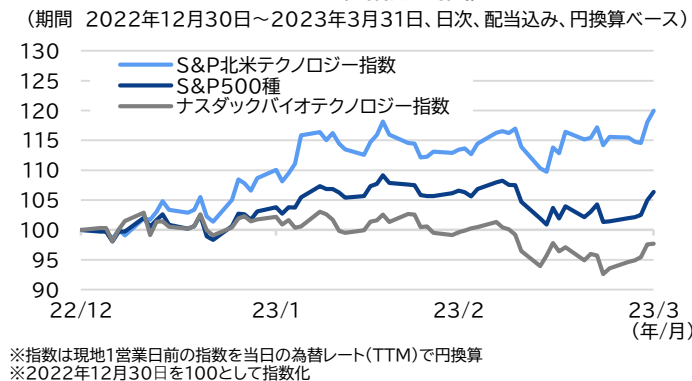
2. 2023年1-3月期のバイオ&テクノロジー株

テクノロジー関連株は上昇、バイオ関連株は小幅安

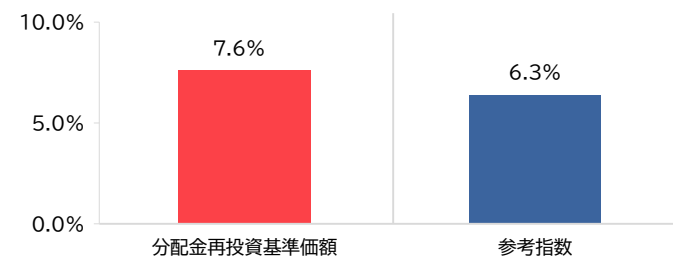
図表2は、2023年1-3月期のバイオ&テクノロジー関連株指数と、参考指数であるS&P500種指数のパフォーマンス推移です。同期間は、長期金利が低下したことや、半導体・半導体製造装置株を中心に市場予想を上回る好決算が多く発表されたことから、テクノロジー関連株が参考指数をアウトパフォームしました。

この結果、同期間の米国バイオ&テクノロジー株オープンの基準価額騰落率は、参考指数を上回りました。(図表3)

図表2 バイオ&テクノロジー関連株指数とS&P500種指数の推移 (期間 2022年12月30日~2023年3月31日、日次、配当込み、円換算ベース)



図表3 米国バイオ&テクノロジー株オープンの基準価額騰落率 (期間 2022年12月30日~2023年3月31日、配当込み、円換算ベース)



* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています

※参考指数はS&P500種指数(配当込み、円換算ベース)です。(以下、参考指数と呼びます。)
※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
※小数点以下第2位を四捨五入

(図表1~3の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. バイオ&テクノロジー株の業績見通し

2023年第1四半期の業績見通し

図表4は、S&P500種指数の中で、バイオ&テクノロジー関連株が多く含まれる5つの産業グループの予想1株当たり利益(EPS)成長率を、四半期ごとに表示したものです。

2023年第1四半期の企業業績は、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株や、半導体・半導体製造装置株を中心に、EPS成長率のマイナス幅が最も大きい四半期になると予想されています。(4月7日現在)

第2四半期以降、マイナス幅は期を追う毎に縮小し、第4四半期には、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を除き、プラス成長に回帰すると見込まれています。

4月下旬以降に発表が本格化する決算では、第1四半期が業績の最悪期で今後は改善に向かう、との見方が確認できるかが、短期的なバイオ&テクノロジー関連株の株価を左右すると考えられます。

半導体関連株は年後半の業績回復を織り込んで上昇

一部のバイオ&テクノロジー関連株は、2023年後半以降の業績回復を織り込む形で、株価が先行して上昇し始めています。特に、半導体・半導体製造装置株は、昨年10月以降、株価の反発が続いています。

図表5は、S&P500半導体・半導体製造装置株指数と同指数の12ヵ月先予想1株当たり利益(EPS)を示したものです。なお、株価と予想EPSの動きは連動性が高いものの、株価は先行して動く傾向にあることから、指数値を120日間後にずらして表示しています。

2022年の下半期以降、下方修正トレンドが続いていた半導体・半導体製造装置株の予想EPSは、2023年2月に下げ止まりし、その後は反転の兆しを見せています。一方、指数値については、予想EPSの動きに先行して2022年10月に底をつけ、現在まで上昇が続いています。

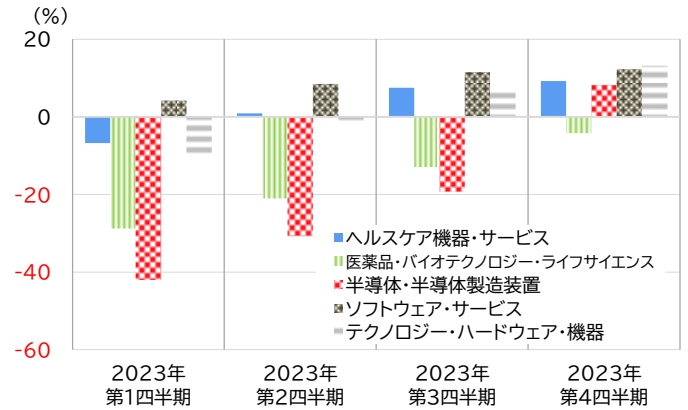
これは、予想EPSの上方修正が今後も持続することを株価が織り込んでいることを示唆しています。

以上の点から、半導体・半導体製造装置株の2023年第1四半期決算に対する市場の期待は既に高く、決算発表後は売りに押される可能性があるかと想定されます。

しかし、株価が調整した場面は、組入れを増やす良い機会になると考えています。

* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています

図表4 S&P500種産業グループ別株価指数(バイオ&テクノロジー関連株)の予想EPS成長率(期間 2023年第1四半期~2023年第4四半期、対前年比)



※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※データは2023年4月7日時点

図表5 S&P500半導体・半導体製造装置株指数(120日間後ずれ)と同指数の12ヵ月先予想1株当たり利益(EPS)の推移(期間 2017年12月13日~2023年4月12日、日次)



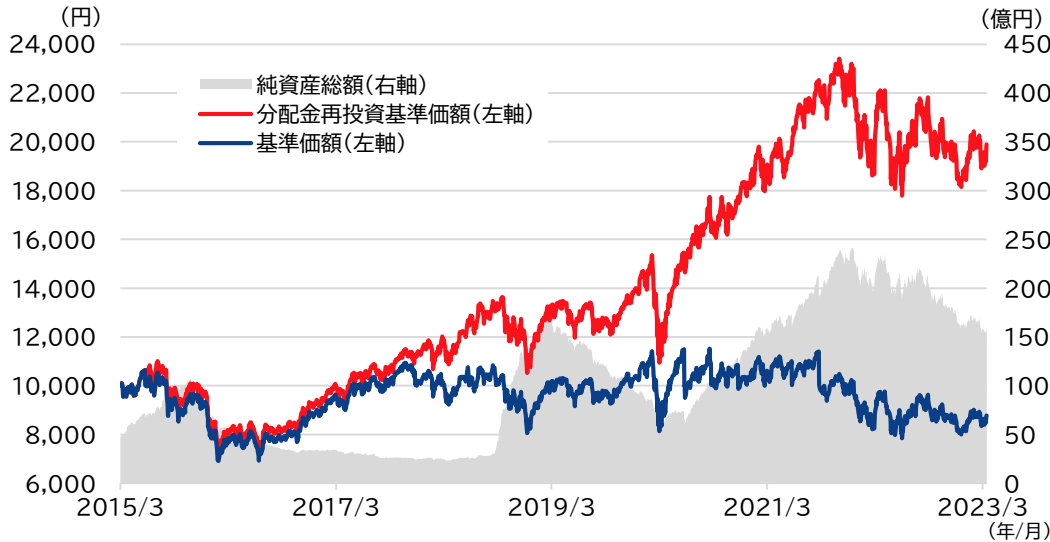
※指数値は120日間後にずらして表示
※予想EPSは2018年4月12日~2023年4月12日のデータを表示

(図表4~5の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2023年3月31日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2015年3月17日～2023年3月31日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

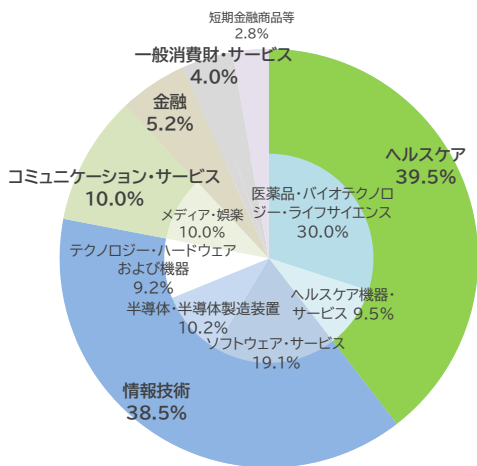
最近5期の分配金の推移

2022/3/9	0円
2022/6/9	0円
2022/9/9	0円
2022/12/9	0円
2023/3/9	0円
設定来合計	8,550円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	8,781円
純資産総額	159.6億円

セクター&産業グループ別構成比



足元の運用につきましては、テクノロジー関連株では、ソフトウェア・サービス株の買付けを行いました。また、バイオ関連株では、中小型のバイオ医薬品株の売却を行う一方、ヘルスケア機器・サービス株を買付けました。

今後の見通しとしては、テクノロジー関連株は、保有現金が潤沢な大型テクノロジー関連株を中心に、強含みの展開が想定されます。一方、バイオ関連株は、景気悪化が業績に与える影響が相対的に小さいことから、下値余地は限定的と予想されます。

テクノロジー関連株は、半導体・半導体製造装置株の買付けを検討します。また、バイオ関連株については、他社からの買収提案を受け株価が上昇した医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株の売却を検討します。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2%
2 アルファベット	メディア・娯楽	6.6%
3 ビザ	金融サービス	4.5%
4 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.5%
5 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%
6 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
7 ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.4%
8 クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.4%
9 ポストン・サイエンティフィック	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
10 パロアルト・ネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.0%

実質株式組入比率 短期金融商品・その他組入比率 組入銘柄数

96.1% 3.9% 59銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※組入比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター、産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132% (税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。